

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江本 健一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 10月31日	自平成23年 5月1日 至平成24年 4月30日
売上高(千円)	12,162,139	12,476,129	26,291,483
経常利益(千円)	233,330	259,046	634,014
四半期(当期)純利益(千円)	133,296	144,766	316,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,148	146,834	329,400
純資産額(千円)	2,616,586	2,843,130	2,759,567
総資産額(千円)	15,594,887	16,566,319	15,892,275
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	210.68	228.80	500.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.8	17.2	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	202,027	62,357	687,428
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,522	194,688	62,232
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,067	306,399	388,847
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	802,141	1,464,525	1,416,392

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.42	46.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第26期第2四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の下支え等はあるものの、世界的な経済不安や円高の長期化など、回復に鈍化がみられ依然先行き不透明な状況であります。

このような経済状況のもと、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない安定的な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高124億76百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益2億88百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益2億59百万円（前年同期比11.0%増）、四半期純利益1億44百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成24年10月末現在1億2,788万台に達しております（「電気通信事業者協会」より）。

このような環境の中、当社グループでは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化、店舗移転及び改装等実施した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は114億96百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は4億34百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（不動産事業）

依然不動産市況の停滞感等は続いております。このような状況下、当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、安定的な収益を確保すべく、的確に対応しております。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は1億58百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は86百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

（リゾート事業）

当グループゴルフコースの来場者数については増加傾向にあり、コースの品質維持、向上に努め、より快適なプレー環境を構築し、集客力の強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は8億1百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は97百万円（前年同期比171.2%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、165億66百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億74百万円の増加となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

負債は137億23百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億90百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

純資産は、28億43百万円となり、前連結会計年度末と比べて83百万円の増加となり、自己資本比率は17.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、14億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による支出 3 億25百万円、たな卸資産の増加による支出 1 億89百万円等がありましたが、仕入債務の増加による収入 5 億22百万円等により、全体では62百万円の支出（前年同四半期は 2 億 2 百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出58百万円等により、全体では 1 億94百万円の支出（前年同四半期は47百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の増加による収入 2 億30百万円、長期借入れによる収入 4 億50百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出 5 億79百万円、配当金の支払額62百万円等により、全体では 3 億 6 百万円の収入（前年同四半期は 1 億25百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,550,000
計	2,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	638,874	638,874	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	638,874	638,874		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日		638,874		693,858		832,376

(6)【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェット	名古屋市中区打出二丁目162番地	217,240	34.00
石田 信文	名古屋市天白区	50,962	7.97
石田 ゆかり	名古屋市天白区	26,135	4.09
山田 正義	名古屋市中区	26,000	4.06
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	18,626	2.91
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	14,400	2.25
山田 月子	名古屋市中川区	8,000	1.25
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,200	1.12
株式会社アクセスブリッジ	大阪府大阪市中央区本町一丁目4番8号	4,696	0.73
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町字猿待17番地の2	4,335	0.67
計		377,594	59.10

(注) 当社は、自己株式6,163株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,163	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 632,711	632,711	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	638,874	-	-
総株主の議決権	-	632,711	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数210個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	6,163	-	6,163	0.96
計	-	6,163	-	6,163	0.96

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	財務部長	常務取締役	財務部長	石田ゆかり	平成24年7月30日
取締役	管理部長	常務取締役	管理部長	江本健一	平成24年7月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,307,960	2,508,363
売掛金	2,915,502	3,240,629
商品及び製品	714,146	911,086
原材料及び貯蔵品	26,677	19,557
その他	87,808	87,506
貸倒引当金	1,314	58
流動資産合計	6,050,781	6,767,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,366,369	3,414,519
減価償却累計額	1,185,886	1,241,593
建物及び構築物(純額)	2,180,482	2,172,925
土地	6,852,750	6,852,750
その他	283,202	290,306
減価償却累計額	160,166	170,930
その他(純額)	123,035	119,376
有形固定資産合計	9,156,268	9,145,051
無形固定資産	157,683	154,739
投資その他の資産		
投資その他の資産	518,196	486,827
貸倒引当金	130	23
投資その他の資産合計	518,065	486,804
固定資産合計	9,832,017	9,786,595
繰延資産	9,476	12,639
資産合計	15,892,275	16,566,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,723,926	3,246,543
短期借入金	2,540,000	2,770,000
1年内返済予定の長期借入金	865,359	794,830
1年内償還予定の社債	540,000	639,000
未払法人税等	248,790	96,163
賞与引当金	52,040	51,930
資産除去債務	1,569	-
その他	702,844	540,794
流動負債合計	7,674,530	8,139,261
固定負債		
社債	360,000	541,000
長期借入金	4,774,159	4,714,744
退職給付引当金	10,491	10,676
資産除去債務	42,907	43,022
その他	270,618	274,485
固定負債合計	5,458,177	5,583,928
負債合計	13,132,707	13,723,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	1,221,415	1,302,911
自己株式	43,998	43,998
株主資本合計	2,703,651	2,785,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,915	57,982
その他の包括利益累計額合計	55,915	57,982
純資産合計	2,759,567	2,843,130
負債純資産合計	15,892,275	16,566,319

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高	12,162,139	12,476,129
売上原価	10,293,711	10,502,063
売上総利益	1,868,428	1,974,065
販売費及び一般管理費	1,595,940	1,685,640
営業利益	272,488	288,425
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,147	967
店舗開発支援金収入	15,275	20,554
貸倒引当金戻入額	1,125	1,363
その他	30,257	30,265
営業外収益合計	47,806	53,150
営業外費用		
支払利息	80,555	78,591
その他	6,407	3,938
営業外費用合計	86,963	82,529
経常利益	233,330	259,046
特別損失		
固定資産除却損	-	302
ゴルフ会員権売却損	-	7,512
特別損失合計	-	7,815
税金等調整前四半期純利益	233,330	251,231
法人税、住民税及び事業税	90,663	92,424
法人税等調整額	9,371	14,039
法人税等合計	100,034	106,464
少数株主損益調整前四半期純利益	133,296	144,766
四半期純利益	133,296	144,766

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	133,296	144,766
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,147	2,067
その他の包括利益合計	10,147	2,067
四半期包括利益	123,148	146,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,148	146,834
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233,330	251,231
減価償却費	77,003	78,288
のれん償却額	10,462	3,174
繰延資産償却額	2,729	2,710
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,125	1,363
退職給付引当金の増減額(は減少)	310	184
賞与引当金の増減額(は減少)	4,362	110
受取利息及び受取配当金	1,147	967
支払利息	80,555	78,591
デリバティブ評価損益(は益)	4,345	3,108
固定資産除却損	-	302
為替差損益(は益)	3,526	1,221
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	7,512
売上債権の増減額(は増加)	502,528	325,126
たな卸資産の増減額(は増加)	296,883	189,820
その他の資産の増減額(は増加)	20,653	1,955
仕入債務の増減額(は減少)	501,543	522,617
未払金の増減額(は減少)	87,668	103,283
未払消費税等の増減額(は減少)	13,546	20,359
その他の流動負債の増減額(は減少)	73,996	30,959
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	1,933	193
その他	303	1,092
小計	53,250	267,880
利息及び配当金の受取額	1,147	967
利息の支払額	84,098	81,740
法人税等の支払額	65,826	249,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,027	62,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	16,225	152,270
有形固定資産の取得による支出	62,564	58,220
ゴルフ会員権の売却による収入	-	9,500
資産除去債務の履行による支出	1,184	362
敷金及び保証金の差入による支出	-	7,130
敷金及び保証金の回収による収入	-	13,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,522	194,688

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	260,000	230,000
長期借入れによる収入	250,000	450,000
長期借入金の返済による支出	548,931	579,944
社債の発行による収入	-	294,125
社債の償還による支出	22,000	20,000
リース債務の返済による支出	1,529	5,095
配当金の支払額	62,607	62,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,067	306,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,526	1,221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	378,144	48,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,285	1,416,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	802,141	1,464,525

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
給料及び手当	503,782千円	542,480千円
賞与引当金繰入額	26,258	46,511
退職給付費用	1,163	2,371

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	1,514,850千円	2,508,363千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	712,708	1,043,837
現金及び現金同等物	802,141	1,464,525

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月10日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成23年4月30日	平成23年7月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月9日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成23年10月31日	平成24年1月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成24年4月30日	平成24年7月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月10日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成24年10月31日	平成25年1月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,264,402	154,184	728,105	12,146,691	15,447	12,162,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5,238	5,238	-	5,238
計	11,264,402	154,184	733,343	12,151,930	15,447	12,167,377
セグメント利益	426,424	71,396	36,021	533,842	1,641	535,484

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の
販売、飲料水の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の

主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	533,842
「その他」の区分の利益	1,641
セグメント間取引消去	5,238
全社費用(注)	296,915
四半期連結損益計算書の経常利益	233,330

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間（自平成24年5月1日至平成24年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,496,984	158,415	801,352	12,456,752	19,376	12,476,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,496,984	158,415	801,352	12,456,752	19,376	12,476,129
セグメント利益	434,083	86,583	97,691	618,359	15,162	603,196

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	618,359
「その他」の区分の利益	15,162
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	344,150
四半期連結損益計算書の経常利益	259,046

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	210円68銭	228円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	133,296	144,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133,296	144,766
普通株式の期中平均株式数(株)	632,711	632,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、賃貸用不動産さくらHills桜本町EASTの土地、建物について、平成24年11月27日付で売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社が所有する資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用を図るため、譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手先の名称

個人

3. 譲渡資産の内容

資産の内訳及び所在地	譲渡価額(千円)	現状
土地 709.91㎡ 建物 2,144.38㎡ 名古屋市南区桜本町二丁目	636,144	賃貸物件

4. 引渡日

平成24年12月3日

2【その他】

平成24年12月10日開催の取締役会において、当期中間配当として平成24年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・63,271千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・100円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年1月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月14日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上